

2026 年 8 月 28 日

「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について 【昭和金属工業株式会社】

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2026 年 8 月 28 日
融資形式	証書貸付
融資金額	3 億円
融資期間	5 年
目標	有給休暇取得率 所定外労働時間
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から「くひろぎん」SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	昭和金属工業株式会社
所 在 地	広島県安芸郡海田町月見町 3 番 35 号
代 表 者	藤村 茂明
業 種	自動車部品製造業
事 業 内 容 等	自動車内装部品製造、各種金属プレス加工、石油製品の販売

以上



広島銀行では、SDG S への取組みを強化しております。

【SDG S (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169
のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

昭和金属工業株式会社 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年8月28日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と昭和金属工業株式会社(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県安芸郡海田町に本社を置く自動車部品メーカーである。1985年に設立され、自動車部品の製造を主力事業とするほか、電気部品の製造、金型・治工具の設計・製作、プレス加工、溶接加工などを手掛けている。金属プレス加工から溶接、組立までを一貫して行う生産体制を構築しており、高品質かつ効率的なものづくりを実現している。

また、昭和金属グループは、昭和金属工業株式会社を中核として、製造、設備メンテナンス、物流、石油製品販売などの機能をグループ各社が担う体制を構築している。

さらに、ISO9001に基づく継続的な改善活動を推進するとともに、地域貢献活動にも積極的に取り組んでおり、技術力と総合的な生産対応力を強みとしている。



会社名	昭和金属工業株式会社	
代表者	代表取締役 藤村 茂明	
本社所在地	広島県安芸郡海田町月見町3番35号	
資本金	3,800万円	
設立	1985年5月	
営業品目	自動車部品製造、電気部品製造、金型設計・製作	
グループ会社	- 株式会社岩倉製作所 - 昭和金属伊万里株式会社 - 令和金属工業株式会社 - 藤友物流株式会社 - 金型メンテナンスサービス株式会社	

(資料) 借入人提供資料より作成



(2) 事業内容

借入人を中核とする昭和金属グループでは、①金属加工・部品製造事業、②金型・治工具事業、③精密加工・技術開発事業、④物流事業、⑤石油製品販売事業の5つの事業を展開している。各グループ会社が専門機能を担い、製造から周辺機能までをグループ内で対応する体制を構築し、自動車産業を支える総合的な生産体制を展開している。

【昭和金属グループの事業領域】

区分	概要	該当企業
①金属加工・部品製造事業 	- 金属プレス加工、溶接、組立加工を通じて、主に自動車部品を製造する事業である。25t~1,000t級まで多様なプレス設備を保有しており、幅広い製品に対応可能。主な製品は自動車内外装部品、フレーム部品、シート関連部品、駆動系関連部品などである。各地に生産拠点を有しており、主要自動車メーカーの近隣で供給体制を構築している。 - また、電気部品、農機具部品などの金属加工製品にも対応している。	- 昭和金属工業株式会社 - 昭和金属伊万里株式会社 - 株式会社岩倉製作所 - 令和金属工業株式会社 - 金型メンテナンスサービス株式会社
②金型・治工具事業 	自動車部品の製造工程で使用する金型や治工具の設計、製作、修理、保全を一貫して行う事業である。使用する治工具の設計、製作も手掛けている。CAD/CAM、マシニングセンター、ワイヤー放電加工機などの設備を活用し、金型・治工具に関する製造関連機能を展開している。	- 昭和金属工業株式会社 - 昭和金属伊万里株式会社 - 株式会社岩倉製作所 - 令和金属工業株式会社 - 金型メンテナンスサービス株式会社
③精密加工・技術開発事業 	- レーザー加工、機械加工、測定・検査などの技術を活用し、高精度な部品加工や生産技術開発に取り組む事業である。 2次元・3次元レーザー加工機、3次元測定器などを保有し、試作・加工精度向上・工程改善に対応し、生産効率向上に向けた技術開発も推進している。	- 昭和金属工業株式会社 - 昭和金属伊万里株式会社 - 株式会社岩倉製作所 - 令和金属工業株式会社 - 金型メンテナンスサービス株式会社
④物流事業 	自動車部品を中心とした製品の輸送、工場間物流、製品出荷等の業務を行う事業である。製造と物流をグループ内で一体運営することで、生産変動や顧客ニーズに応じた柔軟な物流対応が可能である。	藤友物流株式会社
⑤石油製品販売事業 	石油製品の販売及び流通を行う事業である。グループ会社を通じてガソリン、軽油、潤滑油などの石油製品を取り扱っている。自動車部品製造事業とは異なる事業領域として、石油製品に関する販売・供給機能を展開している。	昭和金属工業株式会社

(資料) 借入人提供資料より作成

(3) サステナビリティ

借入人は、持続可能な社会の実現に向け、「多様な人材が活躍できる職場環境の整備」等をマテリアリティとする「サステナビリティ経営方針」を策定している。従業員一人ひとりを尊重し、その成長を支える仕組みを整備することで、安全で働きがいのある職場の実現を目指すとともに、職場における人権尊重や働き方改革にも積極的に取り組んでいる。

【借入人のサステナビリティ関連の取り組み】



(資料) 借入人提供



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「所定外労働時間」を選定した。

有給休暇取得率は、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち、実際に取得した日数の割合を指し、全従業員を対象として達成を目指すものである。

一方、所定外労働時間は、借入人が定める所定労働時間を超過した労働時間を指し、社員1人あたりの月平均で達成を目指すものである。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働者の心身の疲労回復、生産性向上および健康障害防止につながるものであり、借入人のサステナビリティ経営において重要な意義を有する。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のサステナビリティへの取り組みにおいて、「多様な人材が活躍できる職場環境の整備」等を重点項目に定め、女性・外国人材の活躍推進や安全衛生活動の強化などを通じ誰もが働きやすい環境を醸成する方針を明確にしており、本目標は同社のサステナビリティ経営と整合する取組である。

(4) 目標の有意義性

わが国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など働く方のニーズの多様化」といった課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備が重要視されている。

労働者の心身の疲労回復と仕事の生産性向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されることが望ましい。しかしながら、厚生労働省が行った「令和7年就労条件総合調査」によると、令和6（2024）年の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は66.9%にとどまっている。近年、取得率は大きく上昇しているものの、さらなる改善の余地があり、今後の向上が期待されている。

【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和7年調査計	18.1	12.1	66.9
1,000人以上	18.5	12.8	69.0
300～999人	18.4	12.3	66.8
100～299人	17.8	11.7	65.5
30～99人	17.4	11.3	64.9
鉱業、採石業、砂利採取業	18.2	13.5	74.3
建設業	18.3	11.1	60.7
製造業	18.8	13.7	72.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	14.7	75.2
情報通信業	18.9	12.7	66.9
運輸業、郵便業	17.4	11.4	65.3
卸売業、小売業	17.5	10.5	59.9
金融業、保険業	19.6	14.3	72.8
不動産業、物品賃貸業	17.8	11.6	65.5
学術研究、専門・技術サービス業	18.4	12.3	66.8
宿泊業、飲食サービス業	15.9	8.0	50.7
生活関連サービス業、娯楽業	17.7	10.6	59.6
教育、学習支援業	18.3	11.1	60.5
医療、福祉	17.7	12.1	68.4
複合サービス事業	19.7	11.2	57.1
サービス業（他に分類されないもの）	16.4	11.4	69.7
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3

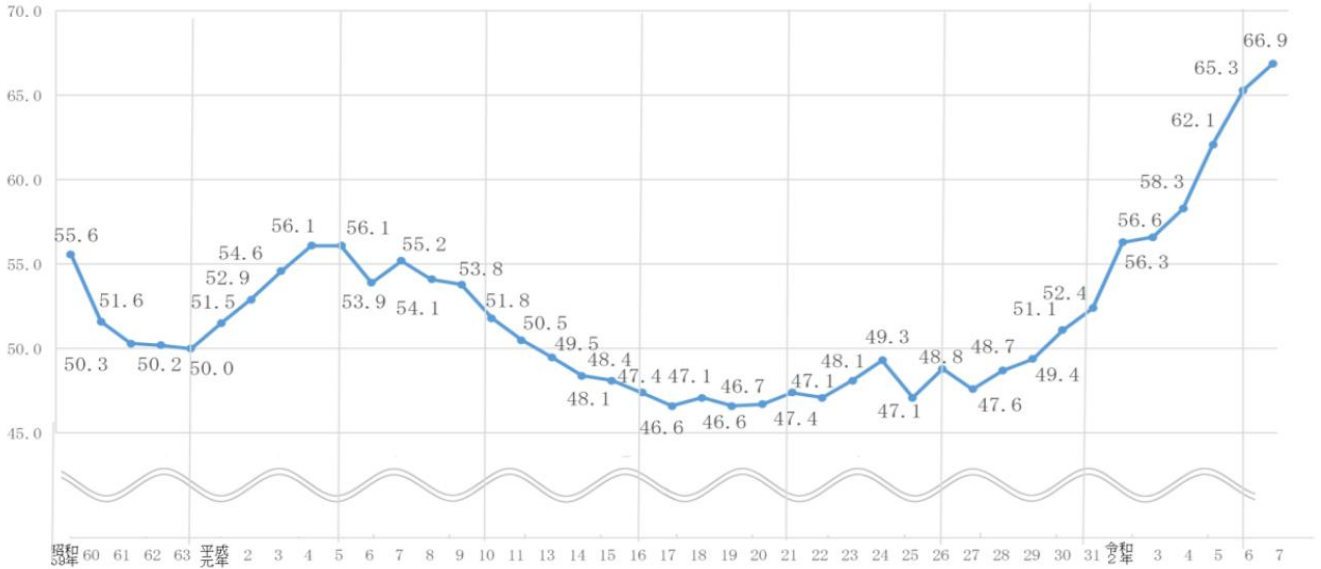
注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。
2)「取得日数」は、令和6年（又は令和5会計年度）1年間に実際に取得した日数である。
3)「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(%)である。

（資料）厚生労働省「令和7年就労条件総合調査」



こうした中、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（厚生労働省制定）では、令和10（2028）年までに年次有給休暇取得率を70%以上とする目標が掲げられている。これを踏まえ、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策が進められている。

【労働者1人平均年次有給休暇取得率の年次推移】



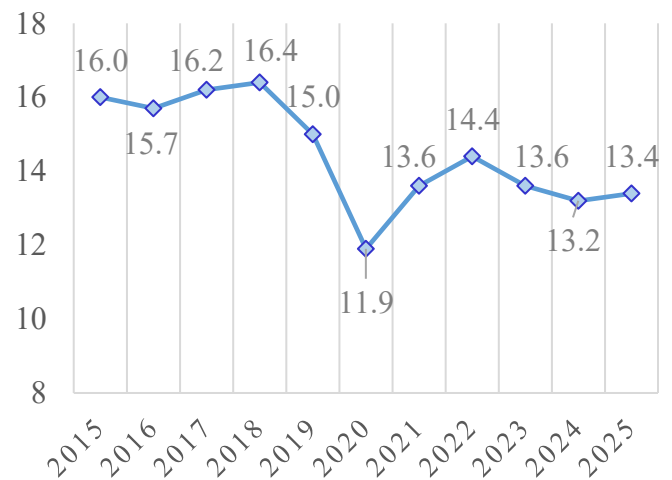
（資料）厚生労働省「令和7年就労条件総合調査」

他方、厚生労働省が実施した「毎月勤労統計調査（令和7年分結果確報）」によると、事業所規模5人以上の製造業における1人当たり月平均所定外労働時間は13.4時間となっている。日本では、2018年6月の労働基準法改正により「時間外労働の上限規制」に罰則が設けられるなど、長時間労働の是正に向けた取り組みが進められている。長時間労働は労働者の健康確保を困難にするのみならず、仕事と家庭生活の両立を妨げ、少子化の一因や女性のキャリア形成・男性の家庭参画の阻害要因ともなる。このような背景から、有給休暇取得率の向上と併せて、時間外労働の抑制に取り組むことは極めて重要である。

以上のとおり、借入人が設定した本目標は、SDGs達成に向けた国内目標及び社会情勢と整合するものであり、有意義な取り組みであるといえる。

【製造業における所定外労働時間の推移】

（時間）



（注）事業所規模5人以上、就業形態計

（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」より作成



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「所定外労働時間」について、2026年12月期から2030年12月期にわたる各年度の目標値を下表のとおり設定した。

	実績			本目標値の対象					
	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期	2026年 12月期	2027年 12月期	2028年 12月期	2029年 12月期	2030年 12月期	2031年 12月期
有給休暇取得率 (%)	57.8	55.9	61.0	65.0	67.5	70.0	72.5	75.0	75.0
所定外労働時間 (従業員一人当たり の月平均時間)	10.8	5.8	11.2	10.5	10.0	9.5	9.0	8.5	8.5

（注）各年度の判定期間は1月1日～12月31日までとし、初回判定日は2026年12月31日とする。
（注2）なお2024年12月期の所定外労働時間については、例年モデルチェンジへの対応のため新ラインの立ち上げに工数を要するところであるが、本期は新ラインの設立が行われなかったことから、一時的な特殊要因として減少したものである。

（２）目標値の妥当性

借入人の有給休暇取得率は直近期61.0%であり、前述の労働者1人当たりの平均取得率と比較すると、該当業種（製造業）の平均値（72.8%）を10ポイント以上下回っている。一方、所定外労働時間は直近期11.2時間であり、前述の毎月勤労統計調査（令和7年分結果確報）における製造業平均（13.4時間）を下回っている。

これは、オペレーターの多能化や業務改善等により、所定外労働時間は比較的低い水準に抑えられている一方、製造ラインの継続的な稼働には一定の人員配置を維持する必要があるため、有給休暇取得時の代替要員の確保や勤務シフトの調整が必要となり、有給休暇取得率の向上にはなお課題があると考えられる。

こうした状況を踏まえると、有給休暇取得率については、現状値が業種平均を大きく下回る中で、政府が掲げる「2028年までに70%以上」という目標水準を見据え、最終年度に向けて段階的な改善を目指す内容となっており、現状との乖離を勘案すれば挑戦的な水準であると評価できる。また、所定外労働時間については、既に製造業平均を下回る水準にある中で、最終年度に8.5時間までさらなる削減を目指す内容となっており、現状から一段の改善を求める挑戦的な目標設定であると評価できる。

これらの目標の達成に向け、借入人は、①新規設備導入による生産性向上、②生産工程の合理化による生産効率化、③自動化設備の導入による省人化を推進し、工数削減や人員配置の最適化等に取り組む計画である。これらの取り組みは、労働生産性の向上と柔軟な人員配置を通じて就労環境の改善を図り、有給休暇取得率の向上及び所定外労働時間の削減を後押しするものである。以上を踏まえると、設定された目標値は、現状や事業特性を踏まえつつも、さらなる改善を求める内容となっており、挑戦的な水準に設定されていると評価できる。



(3) 目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。

借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及び目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 越智 大輔

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億5,000万円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、本文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。